

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2021/3/31	2021/4/2	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	29,178.80	29,854.00	30,714.52	2021/2/16	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	32,981.55	33,153.21	33,259.00	2021/3/29	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	110.72	110.69	114.55	2018/10/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米投資会社の取引に絡む金融機関の損失への懸念などが下落要因となった一方、大規模なインフラ投資計画への期待などが上昇要因となり、TOPIXはほぼ横ばい～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+677.30円(+2.32%)、TOPIXが▲12.54ポイント(▲0.63%)となり、米投資会社の取引に絡む金融機関の損失への懸念などが下落要因となった一方、新たに発表された大規模なインフラ投資計画への期待などが上昇要因となり、先々週末比でTOPIXはほぼ横ばいとなりました。業種別(東証33業種)で見ると、電気機器、機械、精密機器などの7業種が上昇した一方、証券・商品先物取引業、電気・ガス業、銀行業などの26業種が下落しました。週初29日は、新型コロナウイルスワクチンの普及や大規模な景気刺激策を背景に先々週末の米国株市場が上昇した流れを引き継いで上昇してはまりましたが、その後は米投資会社アルケコス・キャピタル・マネジメントの巨額のマージンコールに絡んだ金融機関の損失に対する警戒感やバイデン米大統領の演説を控えた様子見姿勢などから軟調な推移となりました。週末にかけては、31日にバイデン米大統領が半導体生産への支援や人工知能の研究開発投資を盛り込んだ8年間で2兆ドル規模のインフラ投資計画を発表したことを受けて米国株市場がハイテク株を中心に上昇したことや、日銀短観の大企業製造業景況感の改善などから企業業績改善への期待が高まったことなどから、上昇しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
4月5日	Mon	米国	ISM非製造業景況指数	3月	55.3
			製造業受注(前月比)	2月	+2.6%
4月6日	Tue	国際	IMF(国際通貨基金)世界経済見通し(WEO)公表		
		中国	財新サービス業PMI(購買担当者景気指数)	3月	51.5
		欧州	ユーロ圏失業率	2月	+8.1%
4月7日	Wed	日本	景気一致指数	2月	90.3
			景気先行CI指数	2月	98.5
		国際	G20(20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議(オンライン)		
4月8日	Thu	米国	貿易収支	2月	▲682億ドル
		日本	景気ウォッチャー調査現状	3月	41.3
			景気ウォッチャー調査先行き	3月	51.3
4月9日	Fri	ドイツ	製造業受注(前月比)	2月	+1.4%
		中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	3月	▲0.2%
		ドイツ	鉱工業生産(前月比)	2月	▲2.5%
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	3月	+2.3%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 高値警戒感が意識される中、景気や企業業績への回復度合いを見極めつつ、揉み合う展開～

今週の日本株市場は、高値警戒感が意識される中、景気や企業業績への回復度合いを見極めつつ、揉み合う展開を予想します。本日から大阪・兵庫・宮城の1府2県に対して「まん延防止等重点措置」が適用され、首都圏でも新型コロナウイルスの新規感染者数が増加傾向にあることは、引き続き景気や企業業績の先行き不安材料として意識されます。また、日経平均が3万円を上回る水準ではバリュエーション面での高値警戒感が意識されやすく、上値抑制要因に働くこととみられています。一方、来週から高齢者向けに新型コロナウイルスワクチンの接種が開始される予定で、ワクチン普及が進展する中で、経済活動正常化への期待は維持されています。また先週、バイデン米大統領が大規模なインフラ投資計画などを公表したことを受け、関連する日本企業も中期的に恩恵を受けることが期待され、これらは株価を下支えするとみられています。今週後半から小売企業の決算発表が始まりますが、先行きの会社計画などを見極めながら、揉み合う展開を予想しています。その他の注目材料として、日本では8日の景気ウォッチャー調査、米国では5日のISM非製造業景況指数、7日の貿易収支、9日のPPI、欧州では6日のユーロ圏失業率、ドイツでは8日の製造業受注、9日の鉱工業生産、中国では9日のCPI、国際では6日のIMF世界経済見通し公表などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.  
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会